

令和7年度事業報告書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

一般社団法人全国消防機器協会

第1 組織、役員会等

1 正会員

前年度の会員数	増	減	現在の会員数
16	0	0	16

2 賛助会員

前年度の会員数	増	減	現在の会員数
84	0	0	84

3 総会、理事会等

(1) 定時総会

定時総会は、令和7年5月30日（金）15時から、明治記念館（丹頂の間 2階）において開催し、審議を行った。

開催にあたっては、事前に議案に関する資料及び書面表決書を送付し、当日、出席できない場合には書面表決書の提出を依頼し実施した。

総会は、正会員16団体中15団体の皆様が出席されていることから、定款第19条第2項の規定により、成立した。

ア 出席状況

(ア) 正会員団体

出席

一般社団法人日本火災報知機工業会（以下「火報工業会」といいます。）
一般社団法人日本消火器工業会（以下「消火器工業会」といいます。）
一般社団法人日本消火装置工業会（以下「装置工業会」といいます。）
一般社団法人日本消防ポンプ協会（以下「ポンプ協会」といいます。）
一般社団法人日本消防放水器具工業会（以下「放水工業会」といいます。）
一般社団法人全国避難設備工業会（以下「避難工業会」といいます。）
一般社団法人日本消防ホース工業会（以下「ホース工業会」といいます。）
公益財団法人日本防災協会（以下「防災協会」といいます。）
一般社団法人日本消防標識工業会（以下「標識工業会」といいます。）
一般社団法人日本消防服装・装備協会（以下「服装装備協会」といいます。）
一般社団法人日本内燃力発電設備協会（以下「内発協」といいます。）
一般社団法人日本照明工業会（以下「照明工業会」といいます。）
ガス警報器工業会（以下「ガス工業会」といいます。）
一般社団法人インターホン工業会（以下「インタ工業会」といいます。）
一般社団法人全国設備業DX推進会（以下「DX会」といいます。）

欠席

一般社団法人全国消防機器販売業協会（以下「全消販」といいます。）

(イ) 出席者

金森 賢治 氏（会長）、伊藤 龍典 氏（副会長）、初田 和弘 氏（副会長）、

板倉 秀樹 氏（理事）、中島 正博 氏（理事）、森田 勉 氏（理事）、
菊池 信 氏（理事）、中村 浩士 氏（理事）、満田 誉 氏（理事）、
神事 潤三 氏（理事）、小林寿太郎 氏（理事）、飯塚 治 氏（理事）、
平野 正樹 氏（内発協会長）、鹿倉 智明 氏（照明工業会専務理事）、
高橋 良典 氏（ガス工業会会長）、市川 周作 氏（インタ工業会会長）、
井上 英明 氏（D X会代表理事）、岡村 武士 氏（装置工業会会長）、
細井 元 氏（火報工業会副会長）、日向 勇美 氏（ポンプ協会会長）、
財津 裕真 氏（ホース工業会会長）
長澤 良治 氏（監事）、権藤 浩 氏（監事）

(ウ) 出席者

臼井 潔 氏（理事）

イ 議案

(ア) 第1号議案 令和6年度事業報告書の報告及び決算報告書の承認について

→ 原案のとおり承認された。

(イ) 第2号議案 役員の任期満了に伴う新役員の選任について

→ 原案のとおり承認された。

a 理事の選任

板倉 秀樹 氏（重任）、初田 和弘 氏（重任）、岡村 武士 氏（新任）、
細井 元 氏（新任）、日向 勇美 氏（新任）、森田 勉 氏（重任）、
菊池 信 氏（重任）、財津 裕真 氏（新任）、臼井 潔 氏（重任）、
満田 誉 氏（重任）、神事 潤三 氏（重任）、小林寿太郎 氏（重任）、
飯塚 治 氏（重任）

b 監事の選任

長澤 良治 氏（重任）、権藤 浩 氏（重任）

ウ 報告事項

(ア) 令和7年度事業計画及び収支予算について、報告がされた。

(イ) 岩手県大船渡市の林野火災による災害義援金240万円を岩手県あてに送金した旨の報告がされた。

(2) 理事会

ア 第1回理事会

令和7年5月7日（水）15時からアルカディア市ヶ谷（妙高の間 7階）において開催し、審議を行った。

(ア) 出席状況（理事13名中11名及び監事2名出席）

出席者 金森会長、伊藤副会長、初田副会長、板倉理事、森田理事、菊池理事、
中村理事、臼井理事、満田理事、神事理事、飯塚理事、長澤監事、権藤監事

欠席者 中島理事、小林理事

オブザーバ 妻鳥事務局長（ポンプ協会）及び三浦事務局長（服装装備協会）

(イ) 第1号議案 令和6年度事業報告書の承認について

→ 原案のとおり決議され、5月30日（金）に開催が予定されている定時総会に報告することとされた。

(ウ) 第2号議案 令和6年度決算報告書の承認について

→ 原案のとおり決議され、5月30日（金）に開催が予定されている定時総会に諮ることとされた。

(エ) 第3号議案 令和7年度定時総会の議案について

→ 原案（令和6年度事業報告書の報告、令和6年度決算報告書の承認、役員の任期満了に伴う新役員の選任、令和7年度事業計画書及び収支予算書の報告）のとおり決議された。

(オ) 第4号議案 会長感謝状の贈呈について

→ 原案のとおり決議された。

(カ) その他

令和7年度社会貢献事業、令和7年度機器協会会長表彰受賞者、令和7年度定時総会・表彰式・祝賀懇親会及び令和7年度機器協会行事予定について報告された。

イ 第2回理事会

令和7年5月30日（金）15時50分から明治記念館（丹頂の間 2階）において、定時総会で選任された理事及び監事により、開催された。

(ア) 出席状況（理事13名中11名及び監事2名出席）

出席者 板倉理事、初田理事、岡村理事、細井理事、日向理事、森田理事、菊池理事、財津理事、満田理事、神事理事、飯塚理事、長澤監事及び権藤監事

欠席者 臼井理事及び小林理事

(イ) 第1号議案 会長（代表理事）、副会長及び常務理事の選定について

→ 会長として板倉理事を、副会長として初田理事及び岡村理事を、常務理事（業務執行理事）として飯塚理事を選定し、事務局長は、飯塚常務理事が兼ねることが決議された。

(ウ) その他

創立60周年記念行事の準備を始めること及びその計画書については後日書面による審議を行うことが決議された。

ウ 第3回理事会

令和7年10月27日（月）15時からアルカディア市ヶ谷（伊吹（東）の間 6階）において開催された。

(ア) 出席状況（理事13名中12名及び監事2名出席）

出席者 板倉会長、初田副会長、岡村副会長、細井理事、日向理事、森田理事、菊池理事、臼井理事、満田理事、神事理事、小林理事、飯塚理事、長澤監事、権藤監事

欠席者 財津理事

オブザーバ 中澤事務局長（ホース工業会）

(イ) 第1号議案 令和7年度前期の事業及び収支予算の執行状況について

→ 原案のとおり決議された。

(ウ) 第2号議案 災害義援金活動に係る基準（案）の制定について

→ 原案のとおり決議された。

(エ) その他

令和7年度消防機器開発普及功労者表彰受賞者、令和7年秋の黄綬褒章候補者、令和8年新年名刺交換会及び新年互例会のスケジュール、令和7年度（後期）行事予定及び設立60周年記念行事に係る要望提出について報告された。

エ 書面による理事会

(ア) 顧問の選任

現顧問 吉田義実 氏（全国消防長会会長）が、令和7年7月15日をもって退任され、後任の会長に 市川 博三 氏が8月6日に就任されたことに伴い、顧問に市川氏を推薦し選任するため、7月31日付けで「提案書（顧問の推薦及び選任）」を各理事に、「理事会決議の省略に係る異議の確認について」を各監事に発出し、書面による理事会での審議を行った。

審議の結果、全理事から「同意する旨」及び全監事から「異議がない旨」の回答があり、市川氏の顧問選任が決議された。

(イ) 設立60周年記念行事実施計画による業務執行

業務執行（設立60周年記念行事実施計画）の決定を行うため、7月31日付けで「

提案書（業務執行の決定）」を各理事に、「理事会決議の省略に係る異議の確認について」を各監事に発出し、書面による理事会での審議を行った。

審議の結果、全理事から「同意する旨」及び全監事から「異議がない旨」の回答があり、設立60周年記念行事実施計画による業務執行が決議された。

オ 第4回理事会

令和8年3月27日（金）15時からアルカディア市ヶ谷（伊吹（東）の間 6階）において開催された。

(ア) 出席状況（理事13名中11名及び監事2名出席）

出席者 板倉会長、初田副会長、岡村副会長、細井理事、森田理事、菊池理事、
臼井理事、満田理事、神事理事、小林理事、飯塚常務理事、長澤監事、
権藤監事

欠席者 日向理事、財津理事

(イ) 第1号議案 令和7年度事業報告及び決算見込みについて

→ 原案のとおり決議された。

(ロ) 第2号議案 令和8年度事業計画（案）について

→ 原案のとおり決議された。

(エ) 第3号議案 令和8年度収支予算（案）について

→ 次の確認等が行われた後、原案のとおり決議された。

a 将来的には、赤字化が予想されるので、今年度の経費の具体的な削減や会費等の値上げ等について、数年後を視野に検討すること。

b 傘下の団体の事業運営について、中長期的な目線で確認してほしいこと。

(オ) 第4号議案 設立60周年記念行事「60年のあゆみ（案）」について

→ 原案のとおり、作成、校正等を行うことが決議された。

(カ) その他

令和8年春の叙勲及び褒章候補者、令和8年度行事予定、設立60周年記念行事実施計画の変更点等、消防法令に基づく各種手続に係る法令違反の防止及び消防機器業におけるイスラエルとアメリカによるイラン攻撃の影響について、報告等があり、次の事項について、事務局長会議等において検討することとされた。

a 法令違反の防止

行政書士法令を遵守することの確認が行われるとともに、理事会での意見を踏まえ、検討すること。

b イラン攻撃の影響

中長期的な事例を含め検討し、消防庁に対して情報提供すること。

(3) 事務局長会議

ビジョンセンター東京虎ノ門等において12回開催し、各団体共通の課題について、協議、報告、情報の交換等を行うとともに、当協会の運営、その他業務について連絡調整を行った。会議資料等は、会議終了後、メールにて送付している。

開催日時・場所、協議事項等は、次のとおりである。

ア 第1回 4月8日（火）15時30分～17時 ビジョンセンター東京虎ノ門405

(ア) 令和6年度第4回理事会の開催結果について

(イ) 令和7年度社会貢献事業の実施について

(ロ) 令和7年度の重点業務やトピックス等の資料について

(エ) 令和7年度第1回理事会の開催について

(オ) 令和7年度定時総会、会長表彰式、祝賀・懇親会について

(カ) その他

イ 第2回 5月13日（火）15時30分～17時 ビジョンセンター東京虎ノ門405

- (ア) 令和7年度第1回理事会について
- (イ) 令和7年度機器協会会長表彰受賞者の決定について
- (ウ) 令和7年度定時総会、会長表彰式、祝賀・懇親会について
- (エ) 令和7年春の褒章について
- (オ) 消防関係専門誌の皆様との懇談会について
- (カ) 日本消防検定協会との消防機器業務懇談会について
- (キ) 会員名簿について
- (ク) 令和7年度消防庁長官表彰（消防機器開発普及功労）候補者の推薦について
- (ケ) 令和7年度消防機器等に関する情報提供業務等について
- (コ) 消防機器会海外展開支援センターの合同会議等について
- (サ) 消防技術戦略会議について
- (シ) その他

ウ 第3回 6月10日(火) 15時30分～17時 ビジョンセンター東京虎ノ門405

- (ア) 令和7年度定時総会の報告について
- (イ) 令和7年度第2回理事会の報告について
- (ウ) 令和7年度会長表彰式及び表彰祝賀会・定時総会懇親会について
- (エ) 設立60周年記念行事実施計画案について
- (オ) 令和7年春の褒章の伝達式・拝謁について
- (カ) 令和8年春の叙勲・褒章上申候補者事前調査について
- (キ) 団体保険の更新等について
- (ク) 令和7年度版「会員名簿」作成に係る協力依頼について
- (ケ) 令和7年度消防庁長官表彰候補者の推薦について
- (コ) 令和7年度の住警器等配付モデル事業実施地区の募集結果について
- (サ) ベトナム国ホーチミン市で開催される防災展について
- (シ) 令和7年岩手県大船渡市の林野火災に係る災害義援金について
- (ス) その他

エ 第4回 7月8日(火) 15時30分～17時 日本消防会館A会議室

- (ア) 令和7年度社会貢献事業の状況について
- (イ) 令和7年度消防庁長官表彰について
- (ウ) 設立60周年記念行事実施計画案について
- (エ) 令和8年春の叙勲・褒章上申候補者事前調査について
- (オ) 団体保険（損害保険）について
- (カ) 令和7年度版会員名簿及び号外について
- (キ) ベトナム国ホーチミン市で開催される防災展のブースの案内について
- (ク) 物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しPTに提出する資料作成のためのアンケート調査（以下「入札制度アンケート」といいます。）の実施について
- (ケ) その他

オ 第5回 8月5日(火) 15時30分～17時 ビジョンセンター東京虎ノ門405

- (ア) 令和7年度住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会の選定結果等について
- (イ) 令和7年度長官表彰候補者の推薦状況等について
- (ウ) 令和8年春の叙勲及び褒章上申希望者数について
- (エ) 令和7年度予防技術講習会の開催結果について
- (オ) 令和7年度消防機器等に関する研修会の開催日等について
- (カ) 入札制度アンケートについて
- (キ) 改正省令等について
- (ク) 第3回消防技術戦略会議に提出予定の資料について
- (ケ) 印刷物の共有化について

- (コ) 能美防災株式会社の外部調査委員会による調査報告書の公表について
- (サ) その他

カ 第6回 9月9日(火) 15時30分～17時 ビジョンセンター東京虎ノ門405

- (ア) 令和7年秋の褒章候補者の内示等について
- (イ) 令和8年春の叙勲及び褒章候補者の推薦について
- (ウ) 令和7年度の長官表彰候補者の上申について
- (エ) 長官表彰式の事務局の対応について
- (オ) 令和8年「新年名刺交換会」及び「新年互礼会」について
- (カ) 団体保険の更新状況について
- (キ) 令和7年度の住警器等贈呈式・住宅防火対策講演会について
- (ク) 令和7年度第3回理事会の開催について
- (ケ) ベトナム国ホーチミン市で開催された防災展について
- (コ) 入札制度アンケート調査の延長について
- (サ) 災害義援金活動に係る基準案について
- (シ) その他

キ 第7回 10月14日(火) 15時30分～17時 ビジョンセンター東京虎ノ門405

- (ア) 第3回理事会における議事について
- (イ) 令和7年度住警器等贈呈式・住宅防火対策講演会の開催結果について
- (ウ) 令和7年秋の褒章の物件交付、伝達式等について
- (エ) 「令和8年消防高島暦」の作成及び配付について
- (オ) 新年名刺交換会等について
- (カ) 令和7年度消防庁長官表彰受賞者の決定等について
- (キ) 令和7年度消防庁長官表彰式等について
- (ク) 創立60周年記念行事について
- (ケ) 「入札制度アンケート調査」について
- (コ) 検定業務手数料等について
- (サ) 新技術に関する消防庁への状況提供について
- (シ) その他

ク 第8回 11月11日(火) 15時30分～ 日本消防会館A会議室

- (ア) 検定業務手数料等について
- (イ) 令和7年度第3回理事会の開催結果について
- (ウ) 令和7年秋の褒章受章者の発令及び伝達式・拝謁について
- (エ) 令和8年春の叙勲及び褒章の上申について
- (オ) 令和8年新年名刺交換会及び新年互礼会の開催について
- (カ) 令和6年度社会貢献事業の住警器等配付事業実施地区に対するアンケート調査について
- (キ) 令和8年秋の叙勲・褒章の候補者等について
- (ク) 退職自衛官の消防設備関連の企業における活用について
- (ケ) その他

ケ 第9回 12月12日(金) 15時～ いなとり荘会議室

- (ア) 令和8年「新年名刺交換会」等に係る協力依頼について
- (イ) 令和8年度消防機器等関係者会長表彰に係る被表彰候補者の推薦について
- (ウ) 令和8年秋の叙勲、褒章上申希望者数の調査について
- (エ) 機器協会機関紙号外の発行について
- (オ) 退職自衛官の活用について
- (カ) 入札制度アンケートの結果について
- (キ) 60年のあゆみについて

- (ク) その他
- コ 第10回 1月13日(火) 15時30分～ ビジョンセンター東京虎ノ門405
 - (ア) 令和8年新年名刺交換会及び新年互例会の開催結果の概要について
 - (イ) 令和8年秋の叙勲及び褒章上申希望者数の調査について
 - (ウ) 第4回理事会及び社会貢献委員会の開催について
 - (エ) 令和8年度高齢者叙勲候補者の調査について
 - (オ) 機器協会機関紙号外（令和8年1月発行）について
 - (カ) 60年のあゆみについて
 - (キ) その他
- サ 第11回 2月10日(火) 15時30分～ ビジョンセンター東京虎ノ門405
 - (ア) 令和8年及び令和9年の新年名刺交換会及び新年互例会について
 - (イ) 令和7年度第4回理事会の開催について
 - (ウ) 第26回社会貢献委員会の開催について
 - (エ) 機器協会会長表彰受賞候補者の関係書類の提出について
 - (オ) 令和8年度の消防関係専門誌の皆様との懇親会の開催について
 - (カ) 令和8年度の消防機器業務懇談会の開催について
 - (キ) 令和8年度の重点業務、トピックス等の資料作成について
 - (ク) 機器協会の令和8年度事業計画、収支予算について
 - (ケ) 令和8年秋の叙勲、褒章上申者希望数について
 - (コ) 令和7年度消火栓贈呈式について
 - (サ) 60年のあゆみについて
 - (シ) その他
- シ 第12回 3月10日(火) 15時30分～ 日本消防会館A会議室
 - (ア) 令和8年度機器協会会長表彰候補者の推薦について
 - (イ) 令和7年度第4回理事会について
 - (ウ) 第26回社会貢献委員会について
 - (エ) 令和7年度の消防機器等に関する情報提供業務等について
 - (オ) 令和8年春の褒章候補者の内示について
 - (カ) 令和8年度消防機器開発普及功労者（消防庁長官）表彰式について
 - (キ) 令和8年度各団体定時総会、表彰式、祝賀会等の予定について
 - (ク) 退職自衛官の活用について
 - (ケ) 60年のあゆみについて
 - (コ) パンフレットの共用、消防関係手続における法違反の防止等について
 - (サ) その他

第2 事業の概要

1 消防機器等の技術開発の奨励関係

(1) 叙勲及び褒章

ア 令和7年春の褒章

黄綬褒章受章者は、当機器協会から上申した3名の皆様であり、令和7年4月29日に発令（4月28日公表）されている。

高坂 光一 氏	現	高坂防災株式会社	代表取締役
	現	全消販	理事
細井 元 氏	現	ホーチキ株式会社	代表取締役社長執行役員
佐々木孝行 氏	現	株式会社コーアツ	代表取締役社長

現 装置工業会 理事

褒章伝達式及び拝謁は、5月28日（水）に総務省地下2階講堂及び皇居において行われ、伝達式では、高坂氏が代表受領者となっている。

イ 令和7年秋の褒章

黄綬褒章受章者は、当機器協会から上申した3名の皆様であり、令和7年11月3日に発令（11月2日公表）されている。

佐久間克行 氏 現 ナカ工業株式会社 代表取締役社長

現 避難工業会 理事

赤尾 隆 氏 現 株式会社赤尾 代表取締役社長

元 機器協会 理事

芝谷 康二 氏 現 オーハツ株式会社 取締役会長

褒章伝達式及び拝謁は、11月19日（水）に総務省地下2階講堂及び皇居において行われている。

ウ 令和8年春の叙勲

令和7年10月28日に叙勲候補者1名の上申を行い、令和8年3月13日に内示されている。

叙勲伝達式等は、令和8年5月20日（水）にニッショーホール及び皇居において行う予定とされている。

エ 令和8年春の褒章

令和7年9月24日に褒章候補者3名の上申を行い、令和8年3月3日に内示されている。

褒章伝達式等は、令和8年5月13日（水）に総務省地下2階講堂及び皇居において行う予定とされている。

オ 令和8年秋の褒章

令和8年1月16日に褒章上申希望者数3名として回答し、その結果、1月30日に褒章候補者3名（消火器工業会1名、ポンプ協会1名及び内発協1名）として上申するようにとの内示があり、現在、上申手続の準備等を行っている。

(2) 消防機器等関係者会長表彰

令和7年度の会長表彰式及び表彰祝賀会は、令和7年5月30日（金）に明治記念館（孔雀の間及び蓬莱の間 2階）において開催された。

会長表彰受賞者は55名の皆様である。

令和7年度 消防機器等関係者表彰受賞者名簿

所属 団体	氏 名	会 社 名	役 職
火報 工業 会	池田 信也	能美防災株式会社	執行役員 火報設備本部長 兼 人事部・安全衛生推進室担当
	正木 隆之	ニッタン株式会社	執行役員 国内事業本部 商販事業推進部長
	甲斐 正浩	ホーチキ株式会社	取締役 常務執行役員 営業本部長
	鈴木 智広	パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社	ソリューションエンジニアリング 本部 ソリューション事業統括部ビ ルディングオペレーションカテゴ リー商品技術部 主任技師
	猪瀬 淳	日本ドライケミカル株式会社	安全施工品質部 副部長
	松田 典久	アイホン株式会社	生産本部 生産技術部 工程管理課 主事

	酒 匂 健 司	日信防災株式会社	取締役 名古屋支店長
	長 瀧 将 和	セコム株式会社	技術開発本部 開発センター センサー・ハード開発G シニアエンジニア
消火器工業会	中村 幸秀	日本ドライケミカル株式会社	機器東京支店 第1営業部 部長
	岡田 学	株式会社初田製作所	ファイヤープリベンションシステム事業部 事業部長
	菊池 亮	マルヤマエクセル株式会社	東日本営業所 所員
	武部 浩士	モリタ宮田工業株式会社	営業本部 関西支店 機器営業課長
	遠藤 辰基	ヤマトプロテック株式会社	技術本部 技術部 次長
装置工業会	魚住 重通	モリタ宮田工業株式会社	技術開発部長
	佐藤 幸喜	千住スプリングラー株式会社	開発設計部 部長
	井芹 隆司	ホーチキ株式会社	経営企画部長
	佐藤 重和	日本ドライケミカル株式会社	建築防災事業部 副事業部長
	土斐崎 八郎	能美防災株式会社	九州支社長付 九州ノーミ株式会社 出向 九州ノーミ株式会社 代表取締役社長
ポンプ協会	篠崎 哲也	株式会社篠崎ポンプ機械製作所	代表取締役
	鈴木 薫	日本機械工業株式会社	官庁・法人営業部長
	古谷 孝太	トーハツマリーナ株式会社	工場 次長
	山北 忠司	株式会社モリタ	常務執行役員 営業本部長
	谷口 裕和	株式会社モリタ	常務執行役員 生産本部長
	井田 嘉一	株式会社モリタテクノス	執行役員
放水工業会	小口 晃司	株式会社丸共ユニオン	代表取締役社長
	伝法 竜広	株式会社建設工業社	東北支店 設計・積算G r 課長
	榊原 豊人	株式会社初田製作所	消火栓事業部 横浜営業所
	中岡 浩二	株式会社立売堀製作所	四国営業所 所長（課長）
	赤塚 孝二	株式会社北浦製作所	東京支店 支店長
避難工業会	佐渡山 肇	オリロー株式会社	開発設計部執行役員
	山本 英樹	ナカ工業株式会社	札幌工場 製造課長
	宮田 有 二	株式会社ニチボウ	C S 部 C S 4 課
ホース工業会	竹弘 雄哉	芦森工業株式会社	防災製造部
	高田 学	帝国繊維株式会社	鹿沼工場 生産課（製織）アシスタントマネジャー
	井上 昭義	株式会社初田製作所	ホーステクニカルイノベーション事業部伊賀第3工場 業務課 海外生産G
全消販	井上 晃	テクノ・テクノス株式会社	代表取締役
	高橋 一豪	株式会社ヤマト防災サービスセンター	代表取締役
	麻生川 通夫	真弓興業株式会社	取締役会長
	尾曲 昭二	鹿児島森田ポンプ株式会社	代表取締役
防災協会	森 裕一	ミエ産業株式会社	代表取締役社長
	廣田 優希	株式会社KMネクスト	取締役 商品本部長
	小田 裕慈	ガマカ工業株式会社	代表取締役社長

	堀江 克見	堀江織物株式会社	会長
	上田 孝治	栃木県室内装飾事業協同組合	理事長
	中山 和重	滋賀県室内装飾事業協同組合	理事長
	久保 浩二	高知県室内装飾事業協同組合	理事長
	大内 貴	日本クリーナーズ防災協会	理事長
標識工業会	倉持 滋	株式会社つくし工房	営業総括 取締役
	永田 幸二	株式会社日本緑十字社	営業部
服装装備協会	岡野 雅明	株式会社チクマ	ユニフォーム事業部大阪販売部 部長
	西垣 武志	辰野株式会社	繊維事業部 ユニフォーム営業1部 部長
内発協	塩谷 智彦	株式会社東京電機	代表取締役
照明工業会	石井 慎二	三菱電機照明株式会社	開発本部 器具技術部 器具技術第三課 主幹
ガス工業会	江幡 弘道	ホーチキ株式会社	開発戦略部 技術管理グループマネージャー
インタ工業会	岩渕 航太	パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社	電材&くらしエネルギー事業部 電設資材BU マンションシステム 商品技術部 主任技師

(3) 令和7年度消防庁長官表彰（消防機器開発普及功労）

消防庁長官表彰の推薦枠は、30名であり、各正会員団体から推薦のあった候補者29名について、令和7年8月26日（火）に開催した消防機器開発普及功労者表彰候補者選考委員会の結果を踏まえ、候補者全員である29名について、9月2日付けで消防庁に消防庁長官表彰候補者として上申した。

表彰対象者については、消防庁から表彰候補者29名について決定した旨の通知が9月9日に発出され、10日に各団体あて決定通知を送付している。

消防庁長官表彰式は、10月17日（金）15時30分から明治記念館（蓬莱の間 2階）において、消防庁長官表彰及び一般財団法人日本消防設備安全センター（以下「安全センター」といいます。）理事長表彰と合同で、また、表彰祝賀会は、同日17時から明治記念館（富士の間 2階）で安全センター創立50周年祝賀会と合同で開催された。

消防庁長官表彰受賞者は、次の皆様で、表彰式では、北浦氏が代表受領者となっている。

令和7年度 消防機器開発普及功労者表彰受賞者名簿

所属団体	氏名	会社名	職名
火報工業会	柳川 浩	ニッタン株式会社	執行役員
	甲斐 正浩	ホーチキ株式会社	取締役 常務執行役員 営業本部長
	高畑 浩司	ヤマトプロテック株式会社	取締役
	小藪 亨	パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社	ソリューションエンジニアリング 本部 ソリューション事業統括部 主務
消火器工	福島 雅之	株式会社初田製作所	取締役 品質保証・環境管理部 部長

業会	來迎 貴良	ヤマトプロテック株式会社	取締役
	大矢 雅己	日本ドライケミカル株式会社	東北支店長
装置工業会	原 隆重	東京計器株式会社	防災設備部統括部長
	井元 創	ニッタン株式会社	執行役員 国内事業本部 消火事業統轄部長 兼 首都圏支社消火装置部長
	古我 幸宏	モリタ宮田工業株式会社	営業本部設備管理部設計・積算課専任職
ポンプ協会	久保田 章	日本機械工業株式会社	執行役員 生産本部 本部長
	井田 嘉一	株式会社モリタテクノス	執行役員
	内川 浩樹	株式会社シバウラ防災製作所	経営管理部 総務企画グループ長
放水工業会	北浦 靖	株式会社北浦製作所	代表取締役社長
	津田 一浩	ヨネ株式会社	東京支店 エキスパート
避難工業会	大幸 斉	ヤマトプロテック株式会社	代表取締役社長ＣＯＯ
	岡野 晶司	オリロー株式会社	取締役 兼 営業本部長
ホース工業会	藤田 慎一郎	櫻護謨株式会社	福岡営業所長
全消販	浦野 静夫	浦野工業株式会社	代表取締役社長
	永田 豊	内外物産株式会社	代表取締役社長
防災協会	神谷 邦雄	キョーワ株式会社	代表取締役社長
	八木 法明	ファシル株式会社	代表取締役
	間瀬 保英	種田シート工業株式会社	取締役会長
	大八木 博	株式会社あらいぐま	代表取締役社長
標識工業会	平林 宏一	根本特殊化学株式会社	機能材料事業部 標識営業主任
服装装備協会	小田切 晋平	日本毛織株式会社	衣料繊維事業本部 ユニフォーム部 ビジネス課主席
内発協	塩谷 智彦	株式会社東京電機	代表取締役社長
ガス工業会	大橋 洋隆	矢崎エナジーシステム株式会社	ガス機器事業部 ガス機器開発センター長
インタ工業会	岩渕 航太	パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社	電材&くらしエネルギー事業部 電設資材ＢＵ マンションシステム商品技術部 主任技師

２ 関係省庁その他との連絡調整関係

(1) 消防庁等関係省庁との連絡等

その都度、事務局長会議等を通じ情報提供を行っている。

特に予防課の発送文書中、業界に関係あるものは、その都度メール等により工業会事務局等に送付するほか、関係団体の連絡事項についても会員に必要なものを通知するなど緊密な連絡協調を図った。

(2) 消防機器業務懇談会の開催

第66回消防機器業務懇談会が令和7年4月23日（水）14時30分から明治記念館（曙の間 1階）において開催され、日本消防検定協会（以下「検定協会」といいます。）の幹部13名及び機器協会傘下15団体16名が出席した。

検定協会からは、令和7年度主要業務重点事項、型式試験・型式適合検定等の申請状況及び検定協会役員・幹部一覧の情報提供があった。

機器協会及び傘下会員15団体からは、令和7年度の重点業務・トピックス等について、各団体の会長、副会長又は理事から順次情報提供を行った。

(3) 安全センターに対する協力

機器協会から理事、評議員、表彰委員会委員等を派遣し、同センターの業務運営に協力した。また、月刊フェスクの編集委員会に参画し、機器業界関係の情報提供や執筆者の紹介等を行った。

(4) 消防関係専門紙の皆様との懇談会

懇談会が令和7年4月10日（木）10時からアルカディア市ヶ谷（琴平の間 7階）において開催され、株式会社SPジャーナル社（伊藤代表取締役会長）、株式会社消防時代（今井代表取締役）、株式会社近代消防社（三ツ井代表取締役）、消防文化社（渋井氏）及び東京法令出版株式会社第二事業部（浅野氏）の5社5名が参加、機器協会傘下12団体14名が出席した。

各団体から令和7年度の重点業務・トピックス等の情報提供を行い、その後消防専門誌各社との質疑応答（林野火災等消火薬剤に関する質疑が多数）が行われた。

(5) 消防関係団体等との連携及び協力

消防関係団体に理事、評議員、監事、監査役等を派遣し、その業務運営に協力した。

ア 理事

安全センター、公益財団法人日本消防協会、一般財団法人日本防火・防災協会（以下「防火防災協会」といいます。）、一般財団法人日本防火・危機管理促進協会（以下「促進協会」といいます。）等

イ 評議員

公益財団法人消防育英会、防火防災協会及び促進協会

ウ 監事・監査役

ISO/TC21協議会監事、日本フェスクサービス株式会社監査役

エ その他

住宅防火対策推進協議会構成員、消防技術戦略会議構成員、消防研究センター研究評価委員会委員、試験問題公開検討委員会委員

3 防災思想の普及及び業界のPR関係

ISO/TC21協議会監事、月刊フェスク編集委員会委員を派遣しそれぞれの業務運営に協力するとともに、次のPR、資料作成等を行い、普及等に協力している。

(1) 消防庁主唱による秋季の全国火災予防運動の実施に協力し、業界内外のPRを行った。

(2) 令和7年度会員名簿（令和7年9月版）を1,000部作成し、会員その他関係方面に配付した。

(3) 機関紙「消防機器」号外を8月に、1,500部を作成し、会員その他関係方面に配付した。

(4) 次の展示会、業務等について、協賛団体等として協力した。

ア 協賛

J A P A N S H O P (第55回店舗総合見本市) 令和8年3月開催
防災産業展2026 令和8年1月開催
第2回消防設備士サミット2025 令和7年10月開催
日経メッセ 街づくり・店づくり総合展 令和8年3月開催

イ 後援等

国際消防・防災展 令和8年5月開催
I N T E R S C H U T Z 2 0 2 6 ジャパンパビリオン 令和8年6月開催
防災推進協議会
公益財団法人東京防災救急協会 等

4 消防機器等に関する情報提供業務関係

消防機器等に関する情報提供業務として、検定協会からの受託業務と併せて、当協会の継続事業（会員に対する情報提供）として実施した。

なお、この業務は、消防機器等製品情報センターの業務として実施している。

また、当センターには、情報提供に係る企画立案及び実行に係る業務等について、内容の検討、確認等を行うため、運営会議を設置している。

(1) 運営会議の開催

運営会議は、各正会員団体16団体の事務局長、総務部長及び担当部長に加え、検定協会及び消防研究センターの職員により構成し、毎月、原則として毎月第2火曜日の事務局長会議の前に実施している。

ア 第1回 5月13日（火）15時～ ビジョンセンター東京虎ノ門405

(ア) 新委員の紹介

(イ) 令和7年度事業計画について

(ウ) 令和7年度予防技術講習会の開催について

(エ) その他

イ 第2回 6月10日（火）15時～ ビジョンセンター東京虎ノ門405

(ア) 前回議事録の確認について

(イ) 予防技術講習会のプログラムについて

(ウ) 自主表示届出番号一覧表について

(エ) 消防法令改正関係資料集について

(オ) その他

ウ 第3回 7月8日（火）15時～ 日本消防会館A会議室

(ア) 前回議事録の確認について

(イ) 予防技術講習会のプログラム等について

(ウ) 令和7年度消防法令改正関係資料について

(エ) 自主表示届出番号一覧表の目次等について

(オ) その他

エ 第4回 9月9日（火）15時～ ビジョンセンター東京虎ノ門405

(ア) 前回議事録の確認について

(イ) 令和7年度予防技術講習会の開催結果について

(ウ) 令和7年度消防機器等に関する研修会の開催について

(エ) 研修会プログラム・アンケートについて

(オ) その他

オ 第5回 11月11日（火）15時～ 日本消防会館A会議室

(ア) 前回議事録の確認について

(イ) 令和7年度予防技術講習会に関する業務完了報告書（案）について

(ウ) 令和7年度予防技術情報交換会の実施に関する業務完了報告書（案）について

(エ) 令和7年度消防機器等に関する研修会の申込状況等について

(オ) 自主表示届出番号一覧表（令和7年7月）及び消防法令改正関係資料集（令和7年7月）のホームページ掲載について

(カ) その他

カ 第6回 1月13日（火）15時～ ビジョンセンター東京虎ノ門405

(ア) 前回議事録の確認について

(イ) 令和7年度消防機器等に関する情報提供業務実施結果について

(ウ) その他

キ 第7回 3月10日（火）15時～ 日本消防会館A会議室

(ア) 前回議事録の確認について

(イ) 令和7年度消防機器等に関する情報提供業務完了報告書（案）について

(ウ) 令和8年度消防機器等に関する情報提供業務事業実施計画（案）について

(エ) 令和8年度予防技術講習会・予防技術情報交換会事業実施計画（案）について

(オ) その他

(2) 自主表示届出番号一覧表（令和7年7月）の作成

消防法（昭和23年法律第186号）第21条の16の4第1項に基づく総務大臣への届出が令和6年6月末までに行われた自主表示対象機械器具等について、種別、届出者別等に取りまとめて作成した。

ア 目次

はじめに

第1 自主表示制度の概要

第2 自主表示届出番号一覧表

1 動力消防ポンプ P

2 消防用ホース H

3 消防用吸管 S

4 消防用結合金具 C

5 エアゾール式簡易消火具 A

6 漏電火災警報器変流器 Z

7 漏電火災警報器受信機 E

イ ホームページにおける掲載

一覧表については、今年度から印刷配付を取り止めることとし、機器協会のホームページに掲載した。

(ア) 原則として、印刷配付していたデータをPDFとして掲載

(イ) 種別及び届出者別にデータを掲載

(ウ) 更新時期は、7月とし、6月までに届出されたものを含めて更新

(3) 消防法令改正関係資料の作成

令和6年7月から令和7年6月までの間において、原則、消防庁予防課から発出された消防法令の改正通知、予防行政に関する主な通知等を取りまとめて作成した。

ア 目次

はじめに

第1 検定制度関係

第2 消防用設備等技術基準関係

第3 用途別の消防用設備等技術基準・防火安全対策等関係

- 第4 消防用設備等試験基準・点検制度関係
- 第5 違反処理等関係
- 第6 住宅防火対策関係
- 第7 電子申請関係
- 第8 その他

イ ホームページにおける掲載

法改正資料については、今年度から印刷配付を取り止めることとし、印刷配付をしていたデータをPDFとして会員専用ページに掲載した。

(4) 予防技術講習会及び予防技術情報交換会

講習会は、消防本部（都道府県消防主管部を含む。）において予防業務に従事されている職員を主として対象とするものであり、主催は検定協会、機器協会は協賛として開催企画、準備、運営等を実施した。

ア 開催計画及び準備

- (ア) 開催時期は、7月とすること。
- (イ) 参加募集人員を両会場とも約300名程度とすること。
- (ウ) 講習時間は、3時間程度とすること。

イ 開催日時、場所等

- (ア) 東京会場 定員300名
令和7年7月18日（金）13時30分から17時まで
アルカディア市ヶ谷 富士の間 3階
- (イ) 大阪会場 定員300名
令和7年7月11日（金）13時30分から17時まで
TKPガーデンシティPREMIUM心斎橋 バンケット3A

ウ プログラム

(ア) 東京会場

開会 [13:30]			
13:30～13:40	挨拶	検定協会 理事長	市橋 保彦
13:40～13:50	挨拶	消防庁 予防課長	渡辺 剛英
13:50～14:10	感震ブレーカーについて		
		消防庁予防課 予防係	高木 亮二
14:10～14:50	予防行政の動向について（その1）		
	住宅防火対策の推進等関係		
		消防庁予防課 予防係	高木 亮二
14:50～15:00	休憩		
15:00～15:45	予防行政の動向について（その2）		
	違反是正及び防火管理制度関係		
		消防庁予防課 企画調整係長(併)制度係長(併)防火管理係長	辻 宣拓
15:45～16:00	日本消防検定協会の業務紹介について		
		検定協会 企画研究部 企画研究課 課長	齋藤 英基
16:00～16:05	休憩		
16:05～16:55	予防行政の動向について（その3）		
	消防用設備等に係る技術基準関係		
		消防庁予防課 設備専門官(併)理事官	明田 大吾
16:55～17:00	消防機器業界の情報について		
		機器協会 常務理事	飯塚 治
閉会 [17:00]			

(イ) 大阪会場

開会 [1 3 : 3 0]				
13:30～13:40	挨拶	検定協会 理事長		市橋 保彦
13:40～14:00	感震ブレーカーについて			
		消防庁予防課 予防係長		谷川 貴亮
14:00～14:40	予防行政の動向について (その1)			
		住宅防火対策の推進等関係		
		消防庁予防課 予防係長		谷川 貴亮
14:40～14:50	休憩			
14:50～15:35	予防行政の動向について (その2)			
		違反是正及び防火管理制度関係		
		消防庁予防課 設備係長(併)法令係長		関 洸
15:35～15:55	日本消防検定協会の業務紹介について			
		検定協会 企画研究部 企画研究課 課長		齋藤 英基
15:55～16:00	休憩			
16:00～16:50	予防行政の動向について (その3)			
		消防用設備等に係る技術基準関係		
		消防庁予防課 設備係長(併)法令係長		関 洸
16:50～17:00	消防機器業界の情報について			
		機器協会 常務理事		飯塚 治
閉会 [1 7 : 0 0]				

エ 申込者及び出席者

(ア) 予防技術講習会

東京会場	区 分	消防職員	講師・事務局等	合 計
	講習申込者	3 0 0		3 0 0
	欠 席 者	6		6
	出 席 者	2 9 4	1 6	3 1 0
大阪会場	区 分	消防職員	講師・事務局等	合 計
	講習申込者	3 0 4		3 0 4
	欠 席 者	8		8
	出 席 者	2 9 6	1 6	3 1 2
合 計	区 分	消防職員	講師・事務局等	合 計
	講習申込者	6 0 4		6 0 4
	欠 席 者	1 4		1 4
	出 席 者	5 9 0	3 2	6 2 2

(イ) 予防技術情報交換会

東京会場	区 分	消防職員	講師・事務局等	合 計
	申 込 者	4 4		4 4
	欠 席 者	3		3
	出 席 者	4 1	1 6	5 7
大阪会場	区 分	消防職員	講師・事務局等	合 計
	申 込 者	9 9		9 9
	欠 席 者	1 2		1 2
	出 席 者	8 7	1 6	1 0 3
合	区 分	消防職員	講師・事務局等	合 計
	申 込 者	1 4 3		1 4 3

計	欠 席 者	1 5		1 5
	出 席 者	1 2 8	3 2	1 6 0

オ 資料

(ア) 配付資料

1	プログラム
2	アンケート用紙
3	令和7年度予防技術講習会資料
4	日本消防検定協会パンフレット

(イ) 資料の仕様等

- a プログラム及びアンケート用紙
A4版、1ページ、600部印刷
- b 令和7年度予防技術講習会資料
A4版、107ページ（カラー印刷）、700部
- c 配付先

東京会場	3 3 0 部
大阪会場	3 3 5 部
欠席者等	1 4 部
消防庁	1 0 部
機器協会	1 1 部
合 計	7 0 0 部

(ウ) 令和7年度予防技術講習会資料の目次

はじめに	
1	感震ブレーカーについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 消防庁予防課
2	予防行政の動向（その1）住宅防火対策の推進等関係・・・・・・ 1 3 消防庁予防課
3	予防行政の動向（その2）違反是正及び防火管理制度関係・・・・・・ 3 5 消防庁予防課
4	検定業務等に関する情報提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 7 検定協会
5	予防行政の動向（その3）消防用設備等に係る技術基準関係・・・・・・ 6 7 消防庁予防課
6	消防機器業界に関する情報提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 0 1 機器協会

カ アンケート結果

(ア) 回答率等

会場の区分	出席者数	アンケートの回答者数	回答率(%)
東京会場	2 9 4	2 5 4	8 6 . 4
大阪会場	2 9 6	2 6 0	8 7 . 8
合 計	5 9 0	5 1 4	8 7 . 1

(イ) 回答結果の概要

- a 研修会の内容については、「参考になった」と回答した出席者が東京会場では98%、大阪会場では98.8%となっている。
- b 研修会の配付資料については、「参考になった」と回答した出席者が東京会場では98%、大阪会場では99.6%となっている。
- c 講習会に参加した動機については、「内容に興味があった」と回答した出席者が東京会場では86.4%、大阪会場では88.6%と、「その

他」と回答した出席者が東京会場では12.4%、大阪会場では9.1%となっている。

なお、「その他」の内容は、予算化されている、公務、自己研鑽等となっている。

- d 現在の担当業務については、主として、「予防（設備関係）」と回答した出席者が東京会場では38.3%、大阪会場では44%と、「予防（防火査察関係）」と回答した出席者が東京会場では32.1%、大阪会場では31.7%と、「予防（危険物関係）」と回答した出席者が東京会場では12.2%、大阪会場では10.9%と、「火災調査」と回答した出席者が東京会場では10.1%、大阪会場では6.8%と、「警防関係」と回答した出席者が東京会場では2.4%、大阪会場では1.6%と、「総務関係」と回答した出席者が東京会場では2%、大阪会場では0.7%となっている。

- e 担当業務の勤務年数については、「1年未満」と回答した出席者が東京会場では28.7%、大阪会場では28.8%と、「1年以上3年未満」と回答した出席者が東京会場では28%、大阪会場では28.8%と、「3年以上5年未満」と回答した出席者が東京会場では13.8%、大阪会場では14.6%と、「5年以上」と回答した出席者が東京会場では23.2%、大阪会場では24.6%となっている。

- f 今後の講習会で取り上げてほしい事項

- (a) 法令の解説、法令改正の背景、違反是正など消防行政等に関する事項
- (b) 不良事例、最新技術など消防用設備等に関する事項
- (c) 感震ブレーカー、リチウムイオン電池などに関する事項
- (d) DX・IT等に関する事項
- (e) 最新情報に関する事項 等

(5) 消防機器等に関する研修会及び意見交換会

研修会は、機器協会会員団体、企業等の関係者を主として対象とする研修会であり、検定協会及び機器協会の共催により開催した。また、研修会開催に当たっては、事務局長会議において傘下会員団体に対して案内を行うとともに、機器協会のホームページに掲載し、参加登録については、グーグルフォームを使用して行った。

ア 開催計画及び準備

(ア) 開催時期は、10月頃とすること。

(イ) 出席募集人員は、東京会場については300名、大阪会場については150名程度とすること。

(ウ) 研修時間は、3時間程度とすること。

イ 開催日時、場所等

(ア) 東京会場 定員300名

令和7年11月25日（火）14時から17時まで

アルカディア市ヶ谷 富士の間 3階

(イ) 大阪会場 定員150名

令和7年12月5日（金）14時から17時まで

TKPガーデンシティPREMIUM心斎橋 バンケット3A北 3階

ウ プログラム

開会 [14:00]

14:00～14:10	挨拶	機器協会 会長	板倉 秀樹
		検定協会 理事長	市橋 保彦

14:10～15:10	予防行政の動向について		
	消防庁予防課 設備専門官（併）理事官	明田 大吾	

15:10～15:20 休憩

15:20～15:50	型式試験、型式適合検定等における不合格事例等について		
	検定協会 企画研究部 業務統括役	中西 潤	

15:50～16:50	予防行政の動向について	消防庁予防課 設備専門官（併）理事官	明田 大吾
16:50～17:00	消防機器業界の話題について	機器協会 常務理事	飯塚 治
閉会 [17:00]			

エ 申込者及び出席者

(ア) 研修会

東京会場	区 分	メーカー等	講師・事務局等	合 計
	研修申込者	165		165
	欠 席 者	10		10
	出 席 者	155	20	175
大阪会場	区 分	メーカー等	講師・事務局等	合 計
	研修申込者	72		72
	欠 席 者	5		5
	出 席 者	67	13	80
合 計	区 分	メーカー等	講師・事務局等	合 計
	研修申込者	237		237
	欠 席 者	15		15
	出 席 者	222	33	255

(イ) 意見交換会

東京会場	区 分	メーカー等	講師・事務局等	合 計
	申 込 者	74		74
	欠 席 者	10		10
	出 席 者	64	18	82
大阪会場	区 分	メーカー等	講師・事務局等	合 計
	申 込 者	32		32
	欠 席 者	5		5
	出 席 者	27	14	41
合 計	区 分	メーカー等	講師・事務局等	合 計
	申 込 者	106		106
	欠 席 者	15		15
	出 席 者	91	32	123

オ 資料

(ア) 配付資料

配付資料は、次のとおりである。

1	プログラム
2	アンケート用紙
3	令和7年度消防機器等に関する研修会資料
4	日本消防検定協会パンフレット

(イ) 資料の仕様等

- a プログラム及びアンケート用紙
A4版、1ページ、プログラム260部、アンケート用紙250部
- b 令和7年度消防機器等に関する研修会資料
A4版、70ページ（カラー印刷）、300部
- c 配付先

	テキスト(部)	プログラム(部)	アンケート用紙(部)
--	---------	----------	------------

東京会場	1 7 5	1 7 5	1 6 0
大阪会場	8 0	7 5	7 0
送付用	1 5	—	—
消防庁	5	1	1
各工業会等	1 6	—	—
予備	9	9	1 9
合 計	3 0 0	2 6 0	2 5 0

(ウ) 令和7年度消防機器等に関する研修会テキストの目次

はじめに	
1 予防行政の動向について	1
2 型式試験、型式適合検定等における不合格事例等について	4 9
4 消防機器業界の話題について	5 7

カ アンケート結果

(ア) 回答率等

会場の区分	出席者数	アンケートの回答者数	回答率(%)
東京会場	1 5 5	1 2 1	7 8 . 1
大阪会場	6 7	5 7	8 5 . 1
合 計	2 2 2	1 7 8	8 0 . 2

(イ) 回答結果の概要

- a 研修会の内容については、「参考になった」と回答した出席者が東京会場では98%、大阪会場では97%となっている。
- b 研修会の配付資料については、「参考になった」と回答した出席者が東京会場では97%、大阪会場では97%となっている。
- c 現在の所属部署については、主として、「営業・販売」と回答した出席者が東京会場では33.3%、大阪会場では43.9%と、「保守・施工管理」と回答した出席者が東京会場では7.5%、大阪会場では12.3%と、「設計・開発」と回答した出席者が東京会場では25.0%、大阪会場では15.8%と、「製造・品質管理」と回答した出席者が東京会場では5.8%、大阪会場では12.3%と、「総務・管理」と回答した出席者が東京会場では15.0%、大阪会場では5.3%と、「その他」と回答した出席者が東京会場では7.5%、大阪会場では3.5%となっている。
- d 研修会の開催を何で知ったかについては、「工業会からの案内」と回答した出席者が東京会場では73%、大阪会場では68%と、「社内広報」と回答した出席者が東京会場では13%、大阪会場では14%と、「機器協会のホームページ」と回答した出席者が東京会場では7%、大阪会場では7%となっている。
- e 研修会に参加した動機については、「内容に興味があった」と回答した出席者が東京会場では84%、大阪会場では82%と、「業務命令」と回答した出席者が東京会場では9%、大阪会場では9%となっている。
- f 今後の研修会で取り上げてほしい事項
 - (a) 法令改正の解説、地方の火災予防条例の解説、各種検討会に関する情報など消防行政等に関する事項

- (b) 新技術、新型の消防用設備等、奏功事例、不良事例、事故事例、駐車場用の水系設備、ラック式倉庫における火災時の消火設備など消防用設備等に関する事項
- (ウ) P F A S、P F O S、泡消火薬剤等に関する事項
- (エ) リチウムイオン電池の回収、注意喚起方法、火災時の消火方法、消火設備の選定方法、規制の動向などに関する事項
- (オ) D X・I T等に関する事項
- (カ) 型式試験等における不合格事例の増減、不合格事例の詳細、検定等に関するポイントなど検定制度等に関する事項
- (キ) 海外の動向に関する事項 等

(4) 消防法令改正関係資料の作成等

消防法令改正関係資料（令和7年度）は、原則、令和6年7月から令和7年6月までの間において消防庁予防課から発出された消防法令の改正、予防行政に関する主な通知等を編冊したものを電子媒体として作成し、必要に応じて消防機器等に関する研修会等で使用することとし、機器協会のホームページ会員専用ページに掲載した。

資料の目次は、次のとおりである。

はじめに
第1 検定制度関係
第2 消防用設備等技術基準関係
第3 用途別の消防用設備等技術基準・防火安全対策等関係
第4 消防用設備等試験基準・点検制度関係
第5 違反処理等関係
第6 住宅防火対策関係
第7 電子申請関係
第8 その他

(5) 自主表示届出番号一覧表の作成等

自主表示届出番号一覧表（令和7年7月）は、自主表示対象機械器具等についての情報を取りまとめたものを電子媒体として作成し、必要に応じて消防機器等に関する研修会等で使用することとし、機器協会のホームページに掲載した。

資料の目次は、次のとおりである。

はじめに
第1 自主表示制度の概要
第2 自主表示届出番号一覧表
1 動力消防ポンプ P
2 消防用ホース H
3 消防用吸管 S
4 消防用結合金具 C
(消防用ホースに使用する差込式又はねじ式の結合金具及び消防用吸管に使用するねじ式の結合金具)
5 エアゾール式簡易消火具 A
6 漏電火災警報器変流器 Z
7 漏電火災警報器受信機 E
第3 消防ポンプ自動車に係る機関及び車台の一覧表

(6) ホームページ等による広報

機器協会のホームページ会員専用ページにおいて、情報提供を行った。

5 消防機器海外展開支援センターの業務関係

国及び消防庁が行う消防機器の海外展開に係る政策等に協力するとともに、機器協会の会員団体・企業が行う海外展開に関する事業に資する対象国の市場状況、基準認証制度の状況、手続き等の情報の収集・提供を行うなど、日本の消防機器の海外展開に資する業務を行うために、「消防機器海外展開支援センター（以下「支援センター」といいます。）」を令和2年4月1日に設置した。

(1) 支援センターの会員

支援センターは、機器協会の傘下会員団体・企業のうち、支援センターの設置目的及び消防機器の海外展開に資する業務に賛同し、会員登録を行った特別会員及び正会員から構成している。

現在、会員は、次の特別会員9社及び正会員13社の計22社となっている。

(順不同敬称略)		
特別会員 9社		
オリロー株式会社	株式会社赤尾	能美防災株式会社
株式会社初田製作所	ホーチキ株式会社	ニッタン株式会社
株式会社シバウラ防災製作所	トーハツ株式会社	日本ドライケミカル株式会社
正会員 13社		
ナカ工業株式会社	浦野工業株式会社	日本機械工業株式会社
株式会社コーアツ	帝国繊維株式会社	帝人株式会社
櫻護謨株式会社	株式会社モリタ	モリタ宮田工業株式会社
船山株式会社	芦森工業株式会社	新コスモス電機株式会社
タマダ株式会社		

(2) 運営協議会・幹事会合同会議

令和7年4月7日（月）15時からアルカディア市ヶ谷（阿蘇の間 5階）において開催した。

主な議題は、次のとおりである。

- ア 第1号議案 令和6年度事業報告書（案）及び決算報告書（案）について
→ 原案のとおり承認された。
- イ 第2号議案 令和7年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）について
→ 原案のとおり承認された。

(3) 総会

令和7年4月7日（月）16時からアルカディア市ヶ谷（阿蘇の間 5階）において、第3回総会が開催され、特別会員9社及び正会員9社（欠席6社）が出席するとともに、オブザーバとして消防庁予防課（川合国際規格対策官、川島国際規格係長）、検定協会（田中理事、古澤企画研究部長、齋藤企画研究課長、風間課長補佐）及び安全センター（鈴木専務理事、手塚企画研究部長、今野国際業務課長、竹内調査役）が出席した。

伊藤運営協議会議長及び川合国際規格対策官の挨拶が行われ、川島国際規格係長から情報提供（消防機器の海外展開に関する消防庁の取組み）が行われた後に総会が開始され、次の事項について、報告され、特に意見等はなかった。

- ア 令和6年度事業報告及び決算報告について
- イ 令和7年度事業計画書及び収支予算書について
- ウ ベトナム国ホーチミン市で開催予定の防災展の概要について

また、総会終了後、懇親会が同会場において開催され、特別会員及び正会員の関係者並びに消防庁予防課、日本消防検定協会及び安全センターの皆様が参加し、歓談、情報交換等が

行われた。

(4) ベトナム国における防災展（別添1）

ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム国」という。）ホーチミン市のサイゴン エキシビション&コンベンション センター ホールA（以下「SECC」という。）において、防災展（FIRE SAFETY & RESCUE VIETNAM 2025）が令和7年8月14日（木）から16日（土）までの3日間開催され、日本から「JAPAN FIRE PAVILION」として、4企業及び2団体が出展した。

防災展には、17カ国、約480社が出展し、その入場者数は前回より増加し16,899名とされている。

また、防災展と合わせて開催されるベトナム国公安省消防救難警察局（以下「VFRPD」といいます。）主催のセミナーには消防庁予防課の川合国際規格対策官による「消防救助分野における日本の新技術の研究開発の実施状況」についての講演、「JAPAN FIRE PAVILION」へのインタビュー（出展企業及び製品等について 機器協会飯塚説明）、VFRPDとの意見交換会及びベトナム消防救助協会（以下「VFRA」といいます。）との意見交換会を行った。

VFRAは、防災展の開催期間中に、シンガポール消防協会（FPAS）と協力に関する覚書（ULも出席）、台湾消防安全センター研究財団との会談及び韓国消防庁との会談を実施している。

(5) 火災予防技術専科研修

平成30年10月に締結された「日本国総務省とベトナム社会主義共和国公安省との消防分野における協力覚書」に基づく研修は、原則として、火災予防技術基礎研修（令和5年2月実施）修了者等に対して実施した。

ア 消火器研修（2名）

（ア）期間 令和7年12月8日（月）から12日（金）まで

（イ）研修場所 検定協会本所

（ウ）視察場所 なし

（エ）研修内容 消火器及び消火器用消火薬剤の規格、試験方法、判断基準等

イ 消防設備研修（2名）中止

（ア）期間 令和7年10月27日（月）から31日（金）まで

（イ）研修場所 検定協会本所

（ウ）視察場所 トーハツ株式会社 R&Dセンター
オリロー株式会社 本社ショールーム

（エ）研修内容 金属製避難はしご、緩降機及び可搬消防ポンプの規格、試験方法、判断基準等

ウ 警報設備研修（2名）

（ア）期間 令和8年1月26日（月）から30日（金）まで

（イ）研修場所 検定協会本所

（ウ）視察場所 ニッタン株式会社 大利根工場
能美防災株式会社 能美テクノロジーメヌマ

（エ）研修内容 住警器、感知器、中継器及び受信機の規格、試験方法、判断基準等

エ 開講式等

研修は、初日の開講式、検定協会の業務、施設紹介等が行われた後に行われ、初日の研修が終了した後に歓迎会を実施した。

なお、研修最終日に送別会を予定していたが、研修修了者の要望により中止した。

6 社会貢献委員会の事業関係

(1) 社会貢献委員会

社会貢献委員会は、令和7年3月27日（木）14時30分からアルカディア市ヶ谷（妙高の間 7階）において開催され、令和7年度社会貢献事業実施計画、令和7年度住警器等配付モデル事業実施要綱、令和7年度消火栓配付モデル事業実施要綱及び令和7年岩手県大船渡市の林野火災による災害義援金の贈呈を決議した。

(2) 配付モデル事業実施地区等の募集

住警器等配付モデル事業実施地区及び消火栓配付モデル事業実施消防本部の募集を行い、住警器等については31道県の63団体（地区）、消火栓については11道府県の15消防本部（消防署）から応募があった。

(3) 配付モデル事業実施地区等の選定

住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会を7月29日（月）10時からアルカディア市ヶ谷（妙高の間 7階）において開催し、20地区を住警器等配付モデル事業実施地区として、1地区を住警器配付モデル事業実施地区として、5消防本部を消火栓配付モデル事業実施消防本部として選定した（別添2）。

20地区の住警器等配付モデル事業実施地区には住警器2,000個、住宅用消火器500本及び防災毛布500枚を、1地区の住警器配付モデル事業実施地区には100個の住警器を、5消防本部の消火栓配付モデル事業実施消防本部には1台の訓練用の消火栓を寄贈することとした。

なお、寄贈した住警器については火報工業会から、住宅用消火器については消火器工業会から、防災毛布については防災協会から、消火栓については放水工業会からそれぞれ提供を受けている。

令和7年度の贈呈式等は、住警器等贈呈式及び住宅防火対策講演会にあっては知多中部広域事務組合消防本部（愛知県半田市・向山公民館。別添3）において令和7年9月13日（金）に、また、消火栓贈呈式にあっては志太広域事務組合志太消防本部（静岡県焼津市・焼津市消防防災センター。別添4）において令和8年2月27日（金）に実施している。

7 その他

(1) 各団体事務局職員との合同懇親会等

各団体事務局職員の合同懇親会を令和7年8月5日（火）に開催し、職員相互の親睦を図った。

(2) 団体保険（全消機保障制度）

会員団体の各企業にパンフレットを配付し、申込を取りまとめた結果は、次のとおりである。

ア 生保関係

昨年度の9団体69名から、9団体62名となった。

イ 損保関係

昨年度の19団体220名から、23団体211名となった。

(3) 令和9年度新年名刺交換会・新年互礼会

次のとおり開催することとし、準備を進めている。

ア 令和9年新年名刺交換会

令和9年1月7日（木）15時から 明治記念館 富士の間

イ 令和9年新年互礼会

令和9年1月12日（火）15時から ホテルグランビア大阪 名庭の間

ウ 西日本地区の消防機関・消防機器業界関係者との意見交換会

令和9年1月12日（火）14時30分から ホテルグランビア大阪 桜の間

(4) 入札制度アンケート

官公需等における入札価格等の現状や課題を把握し、「物価上昇を上回る賃上げ」、「国や自治体における低入札価格調査制度、最低制限価格制度等の導入拡大」等について、政府与党をはじめとする関係機関への働きかけの材料として活用し、消防機器業界における「賃上げ」や「入札制度等の見直し」などの実現につなげることを目的として、「入札制度アンケート」を実施し、令和7年12月に、その集計結果を機器協会のホームページに掲載した。

なお、このアンケートは、安全センターのご協力をいただき実施している。